

比率の改善に努めたいと思います。

財政指標のひとつ「実質公債費比率」では、知名小学校舎・屋体建設に始まった年次的な文教施設整備や田皆中屋体、認定こども園等の建設をはじめ、新たな事業の展開で新規の借入れもあり、緊急度や必要度などを勘案した事業の選択が必要となります。今後も公営住宅建替整備や給食センター、老人ホームの建て替え等、公共施設の老朽化による再整備が差し迫っており、計画的な再整備を進めるため、総合的な見地から「再整備計画」への取り組みを考えなければなりません。

加えて、第5次総合振興計画を踏まえながら歳入見込みの確かな把握と自主財源の確保の徹底と併せて、町債への依存度の抑制や経常経費の節減、事務事業の徹底した見直し、職員定数の適正化等による歳出の抑制を行い、財源の重点的・効率的配分により最小の経費で最大の効果が得られるように努めることが肝要であります。

なお、20年度からスタートした「控除対象寄附金」(ふ

るさと寄附制度)も定着してきており、今後も自主財源の確保の観点から、ふるさと納税支援事業(カタログ作成、返礼品メニューの工夫等)を進めたり、各地の「沖洲会」等本町出身者や知名町ファンの幅広い方々から「ふるさと寄附(納税)」を募り、「ふるさとまちづくり基金」の継続的な造成に取り組み、基金の活用を図りたいと思います。

こうした取り組みの積み上げによって捻出された財源で、町の活性化に向けた単独事業の導入、新規事業への重点的配分等を行い、新たな行政需要への対応が図られるものであります。

■子育て支援

本町の合計特殊出生率は2・02で推移しており、出生数の増加による自然増を目指し、早々に効果的な施策に取り組み、人口減少克服への力強い一歩を踏み出す必要があります。

高校生アンケートから進学・就職で知名町を離れても島に帰って生活したい生徒の割合が34・7%で、希望しない生徒の割合9・7%を大きく上回っています。



若者にとって住みやすく愛着のある島であるが、就職や結婚の時期に町内に希望する仕事がないなどの理由により、Uターンをあきらめる人が多いので、就労環境の確保、地域ブランドの強化による地域産業の活性化や観光・交流による町の賑わいの創出に取り組むとともに、出会いの場づくりや子育ての不安を和らげる結婚・出産・子育ての充実、若者の定住環境を整えることで子育て世代や若者が安心・安全に快適に過ごせるまちづくりに努めなければなりません。

■教育の振興と教育設備の整備

児童生徒の学力向上や豊かな心の育成、健康・体力の増進を図るとともに、教職員の資質の向上に努め、知名町のすばらしい自然や歴史・文化等を生かした特色のある学校づくりを推進していきます。

また、「教育・文化の町」

宣言に伴う諸施策を推進するとともに、社会教育諸条件や施設設備の整備・充実を図りながら、家庭の教育力の向上や奉仕・体験活動を重視した青少年教育及び社会教育の振興並びにあらゆる機会や場をとらえた人権教育を推進し、心の豊かさや学ぶ意欲にあふれる生涯学習社会の実現に努めます。

島外の大学や専門学校で学び、高い知識や資格を身につけてやがては知名町に戻り、町の発展に寄与したいと考えている生徒の学びの機会を支援するためにも、奨学金制度をさらに拡充し、知名町に戻ってきたときに奨学金を返還しなくてもよい給付型奨学金を創設してまいりたいと考えております。

また、老朽化した給食センターの建て替えを早急に進め、安心・安全な学校給食の確保だけでなく、災害時に対応できる給食センターとしての機能も有したものにしていきたいです。

子育て世代や若者が安心・安全に

快適に過ごせるまちづくり